

# 日本資本主義の危機と改革（2）

長 島 誠 一

## 目 次

はじめに

### I. システム統合の危機（複合危機）

1. 環境破壊（生活の危機）
2. 人間の疎外（人間危機）
3. 経済危機
4. 金融寡頭制支配の動揺（社会危機）
5. 国家と都市と農村の対立（コミュニティーの衰退）
6. 現代認識をなくした経済学（経済学の危機）

### II. 複合危機（システム統合の危機）の根源

1. 国家独占資本主義の腐朽性と停滞性
2. 戦後の科学＝産業革命
3. 日本資本主義の高成長とその終焉（以上、前号）（以下、本号）
4. 平成大不況
5. 日本株式会社主義の行き詰まり

### III. 新しい社会へ（危機の打開策）

1. 緑の社会主義（生活危機の打開）
2. 人間の主体性の回復
3. 利潤原理・市場原理の「埋め込み」
4. 市民制革新政権の樹立
5. 国家と都市と農村の相互援助
6. 唯物史観の復位

### 4. 平成大不況

（1）冷戦体制の崩壊とグローバリゼーション  
（バブル崩壊・平成大不況の国際要因）

1989年から91年にかけての東欧・ソ連の「社会主義体制」の崩壊によって、戦後の軍事・政治体制を規定してきた冷戦体制が崩壊した。その結果、アメリカの軍事的単独ヘゲモニーが成立し、経済的にもアメリカはヘゲモニー再確立へと向かっていった。アメリカはそのために、情報関連技術を駆使した企業情報戦を展開し、国際機関（IMF、世界銀行など）を利用した。それとともに新自由主義からの社会主義運動・思想へのイデオロギー攻勢が激しくなり、アメリカの市場原理主義を賛美するアメリカ帰りの新古典派経済学が勢いを増していった。ケインズ派やマルクス派は後退したのである。これが近代経済学の危機を生みだした時代的背景である。

アメリカの金融資本を中心とした多国籍企業は、情報通信技術を駆使してグローバリゼーションを進め、世界的な投機的金融活動が一層激しくなったし、エシュロンに示されるように国際的な企業情報戦争が激しくなった。しかしグローバリゼーションの本質はアメリカン・スタンダード化であり、日本はやすやすとBIS

## 日本資本主義の危機と改革（2）

規制・IAS・金融の一層の自由化要求を受け入れ、バブルの深手から立ち直れないままに金融的敗戦を喫した。バブル期の日本的経営にたいする国際的信用も低下して、日本の証券売りによって株価が暴落し（日本売り）、倒産した日本企業を安く買い叩くことになった（日本買い、ハゲタカ資本）。これらが平成不況をもたらしている国際金融的要因である。産業の面でもIT・バイオ競争で遅れ、アジアの追い上げによって国際競争力が低下した。健全企業の間でも、従来の企業集団を越えた国際的な企業の再編成が進行してきた。日本企業が高コスト体質を忌避してアジアに工場を移転したために、産業の空洞化がおこり、雇用危機や地場産業の衰退を招いている。海外移転企業からの逆輸入によって黒字も減少してきた。輸出主導で景気を回復することができにくくなったのである。こうして輸出至上主義が崩壊した。

### （2）平成大不況のメカニズム

こうした冷戦崩壊後の国際関係を背景として、日本ではバブルが段階的に崩壊していった。バブルの崩壊過程と平成大不況の過程は図7のように表現できた。株価・地価の傾向的暴落の国際的要因として、（1）企業集団の国際的再編成（日本売りの日本買い）、（2）産業の空洞化、（3）国際的信用の低下、が影響している。平成不況は複合不況であり、現実資本（企業）と貨幣資本（銀行）と個人消費（個人部門）、国内要因と国際要因、とを複合的に考察しなければならない。

**企業部門** 株価が低下するから、株に転換されないエクイティ・ファイナンス償還用の資金

調達が必要になり、手元流動性を取り崩さざるをえない。そのために株や土地を売らなければならず、株価・地価が一層低下する。不況が長期化するとともに日本的株の相互持ち合いが高コスト化し、一層の株売りが進展した。資産の含み損は企業経営を悪化させ、倒産や債務の不良化（不良債権化）をもたらした。企業は債務返済に追われ設備投資を抑制する。企業経営の悪化は銀行に新たな不良債権をもたらす。

**銀行部門** 持株の含み損や担保価格の低下による不良債権の増大と引当金の増大によって自己資本比率が低下し、格付けが低下し劣後ローンの取り入れが困難になるから、貸出を制限する。銀行も倒産するから（金融危機）、一層の貸出抑制となりクレジット・クランチまで発生した。日銀はゼロ金利と量的緩和政策によってマネー供給を増やしてきたが、いっこうに設備投資に回されない。優良な企業はわざわざ銀行から借りないし、貸付を必要としている中小企業を中心としたところには貸し渋りするどころか貸し剝がしさえする。マネーが銀行にだぶついている状態である。銀行は日本やアメリカの国債に投資し、かえって企業経営を悪化させて、新たな不良債権を増大させてしまった。アメリカに還流したドルはアメリカの浪費経済のカンフル注射となるばかりか、日本の倒産企業（銀行・証券会社を含む）の日本買いを手助けしたことになる。銀行自身が自分で自分の首を絞めているようなものである。銀行の自己責任こそ問われなければならない。

**個人部門** 逆資産効果が発揮されるから、消費が冷え込むし、将来不安から貯蓄に走る。また財テクで購入した株や資産を売るから、さらに株価・地価が低下する。消費の冷え込みは企

業の設備投資をさらに抑制する。このように消費と設備投資が冷え込み、不況が長期化するから、企業の倒産が増え銀行の不良債権が新たに増大する。失業が発生するし所得も減少するから、消費が一層冷え込んでしまう。まさに悪循環が長期化してきたのである。

こうした企業・銀行・家計の行動の結果、21世紀初頭の日本の金融資産と負債はどのような構造になっているのだろうか？政府部門を入れると図9のようになる。家計の資産総額は1438兆円（その内訳は、現金・預金762兆円、証券92兆円、株式・出資金127兆円、保険・年金の準備金404兆円、その他53兆円）となり、金融機関から328兆円借りており、家計の純資産は1053兆円となる。預金と年金・保険は銀行の負債となるが、金融機関の資産総額は3098兆円となる（その内訳は、現金・預金199兆円、財政融資資金預託金244兆円、貸出1533兆円、証券707兆円、株式・出資金167兆円、金融派生商品24兆円、その他224兆円）。金融機関は非金融法人企業に530兆円、家計に328兆円、一般政府に145兆円貸し付けている。一般政府の発行している証券は523兆円であり、日本全体で海外に保有する証券は247兆円となる。非金融法人企業の負債は1390兆円であり、その内訳は、金融機関からの借り入れ530兆円、発行した証券135兆円、株・出資金455兆円、その他277兆円である（金融資産と比較した超過負債は675兆円）。一般政府の資産総額は440兆円であり、超過負債は258兆円となる。一般政府は独自の金融資産を持っていることになるが、国債等の証券で523兆円、銀行からの借り入れで145兆円借金していることになる。国内総生産の約1.3倍の借金を政府全体が

負っているのである。まさに財政危機である。

以上の構造をおおざっぱに要約すると、家計は、預金・年金・保険・証券（金融債や投資信託）として1209兆円を金融機関に貸し付けている。銀行は、企業に530兆円、家計に328兆円、政府に145兆円貸し付けている。一般政府は銀行から145兆円借り、国債等の証券で主として金融機関から523兆円借りている。いいかえれば、家計が金融機関に預金した資金が一般政府や非金融法人企業に貸し付けられていることになる。家計の預金を政府や企業が借りているのである。

こうした現実資本と貨幣資本との過剰の累積化、あるいは投資と消費の冷え込みと不良債権（債務）の累積化は、雇用危機や財政危機や不良債権の累積と金融システムの危機としての経済危機を引き起こしている。しかしこの経済危機は、「デフレ・スパイラル」を引き起こしやがては大恐慌のような急激な「底割れ」となるのだろうか。景気の将来を予測することは不可能であるが、今現在はそうした状態にはなっていない。政府筋が定義する「デフレ・スパイラル」とは、3年連続して物価が低下したことを根拠としている。「スパイラル」を強調したいのならば「デフレ・デプレッション・スパイラル」と呼ぶべきであろう。すなわち、物価下落と不況とが「スパイラル」しているといわなければならない。不況（需要不足）の結果物価が低下しているが、物価低下は不況を長期化してきたのではない。この間の平成大不況をみれば、投資と消費と輸出という需要の冷え込みによって最近物価も低下するようになった関係にある。卸売物価は、すでに1980年代から若干の低下傾向を示してきたが、消費者物価は1995年に

第9図 資産と負債の構造（2001年6月末、単位：兆円）

海外			一般政府		
	資産	負債		資産	負債
現金・預金	7	19	現金・預金	56	
貸出	79	86	財政融資資金預託金	168	
証券	34		貸出	40	145
株式・出資金	73		証券	41	523
その他	20	247	株式・出資金	72	19
差額		-136	その他	65	-258
合計	226	226	差額		-258
			合計	440	440

  

非金融法人企業			金融機関		
	資産	負債		資産	負債
現金・預金	173		現金・預金	199	1201
貸出	30	530	財政融資資金預託金	244	412
証券	49	135	貸出	1533	575
株式・出資金	129	455	証券	707	283
その他	332	277	株式・出資金	167	102
差額		-675	金融派生商品	24	26
合計	715	715	保険・年金		404
			その他	224	100
			差額		-5

  

対家計民間非営利団体			家計		
	資産	負債		資産	負債
現金・預金	22		現金・預金	762	
貸出	7	24	貸出		328
証券	18		証券	92	
その他	1	2	株式・出資金	127	
差額		23	保険・年金	404	
合計	49	49	その他	53	57
			差額		1053
			合計	1438	1438

（出所）日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』2001年10月（No.31）より作成。

はじめて低下しただけであった<sup>41)</sup>。しかもこの3年間（1998-2001年）に総合で消費者物価は1.7%の低下、卸売物価は2.5%の低下にすぎない。とうてい物価下落が累積化しているとは

いえない。

たしかに世界的に物価上昇が低下傾向にあること（ディス・インフレ）は事実であるし、独占資本の価格設定行動が、長期的な安定利潤を

確保する方式から（目標価格設定方式）から市場や競争状態を加味して短期的に利潤を確保するように変化してきたことは、新しい現象である<sup>42)</sup>。しかしそれによって独占価格の体系が崩壊したのではないし、1930年代のような価格下落が起こっているのではない。本格的な「デフレ・クライシス・スパイラル」が起こっていないのであるから、国家独占資本主義の景気下支え作用が不完全ながら機能しているとみなさなければならない。その代償として国家破綻に近いような財政危機をもたらしてしまっている。そもそも「デフレ・スパイラル」論の背景には、価格低下による企業収益の「圧縮」を回避しようとする企業レベルのミクロ的観点と、インレを引き起こして需要を喚起しようとするマクロ的主張（「インフレ・ターゲット」論）との奇妙な「結婚」がある。後者についてはあとで批判しよう。

### (3) 国家独占資本主義の機能障害（政策の失敗）

#### (A) 経済政策

アメリカ金融資本の金融自由化戦略の下に、訪日したレーガン政権は中曽根政権に日本の金融と資本市場の自由化を要求し（1983年11月）、中曽根政権は為替の実需原則と円転換規制の撤廃に踏み切った。これがバブルの引き金となった。プラザ合意による急激な円高を回避するための日銀の為替介入はマネーサプライを急増させ、日米金利差維持要求の受け入れによる低金利政策はバブルを促進させてしまった。またアメリカの高金利は日本の機関投資家による財務省証券購入を急増させた（ザ生保神話）。こうした一連の政策はバブルの引き金となりま

たバブルの暴走の促進剤となった<sup>43)</sup>。

バブル期末期になって日銀は金利を段階的に引き上げたが、バブル抑制効果は発揮されなかった。1990年初頭に株が暴落し、ようやく不動産貸付の「総量規制」によって地価は翌年から低下しはじめた。バブルが崩壊してもその深刻性、特に不良債権を政府は軽視していた。実体経済はたしかに好況がつづいたので、時の大蔵大臣は「ファンダメンタルズがしっかりしているから大丈夫だ」と発言していた。預金金利を極度に低くして銀行経営を改善すれば、不良債権は解決するだろうと考えていたのかもしれない。95年12月には村山政権は「住専」救済のために公的資金の投入を決めたが、世論の批判を浴びる。95年と97年に金融危機が発生し、不良債権の深刻性に気づいた橋本政権は急遽行政改革から景気政策へと転換してしまった<sup>44)</sup>。

政府の財政政策は効果を発揮しなかった。景気浮揚政策として総額120兆円もの緊急支出を繰り返してきたが、長期不況から本格的に脱出することに失敗してきた。景気の底割れ（大恐慌）を防ぐ役割は果たしたといえようが、高成長期のような財政出動による景気浮揚効果はなくなった。それは自民党政権による利権的な公共投資のばら撒き政策であったからである。そればかりではなく橋本政権は、減税を停止し、消費税と保険料を引き上げ、超低金利政策によって利子収入を減少させた。これらは個人消費を冷え込ませてしまった。深刻な需要不足によって不況が長引いているとの認識がなかったのである。

金融政策も効果を発揮しなかった。日銀は政治的圧力もあつてか、貸出金利をゼロ水準にま

で引き下げ、さらに量的緩和政策を実施したが、設備投資は冷え込んだままである。これは新古典派的な経済理論による政策であるが、もともと金利が低下しても予想収益（期待利潤率）が上昇しなければ投資を誘発しないのである。だぶついたマネーは、借り手が見つからず国債に向かったり、銀行に滞留しており、本当に資金を借りたい企業には貸付られないのである。

そのうえ政府は莫大な借金をしてしまった。国と地方自治体の借入金残高は645兆円になった（2000年度末）。この借金は国内総生産の129.3%になり、財政赤字は国内総生産の9.4%になる。ちなみにEU通貨統合への参加条件（マーストリヒト条約）はそれぞれ60%と3%であるから、異常に高い借金率であることがわかる。中央政府の一般歳入は約50兆円であるから、家計にたとえれば年収の約10倍の借金をしていることになる。日本の国債の格付けが発展途上国並とされるほど財政危機は深刻なのである。政府部門全体が持っている資産総額440兆円を仮に借金返済に充てたととしても、歳入の約4倍の借金が残ることになる。

#### (B) 産業政策

アメリカの技術水準にキャッチング・アップして行った時期には導入そのものには成功したが、深刻な公害や環境破壊をもたらしてしまった。キャッチング・アップが終わると、情報関連技術やバイオなどの先端技術を開発する競争に遅れてしまった。新技術開発の努力を怠ってきたからにはほかならない。

通産省は輸出産業を最優先させて太平洋沿岸ベルト地帯を建設し、地方自治体は競って工業誘致に走ったが、その結果、公害が国土に撒き

散らされた。また、列島改造計画やリゾート開発計画などの国土開発政策は、森林面積を減少させゴルフ場公害を生みだした。そればかりではなく、輸出産業を中心とした最新鋭の重化学工業の建設を優先させたために、第1次産業は衰退し、森林や田畑を荒廃させ生活環境を悪化させた。こうした公害や環境破壊や生活環境の悪化は、単なる工業化がもたらしたのではなく、政策の不備によってもたらされたものであり、人為的災害にはほかならない。

産業開発や国土開発は公共投資としてなされてきたが、これが金権政治と結びつき金融寡頭制の腐敗を生みだした。さらに中央政府の予算から支出されるために、過度に中央政府に権限と予算が集中し、地方自治の確立が軽視された。

### 5. 日本株式会社主義の行き詰まり

すでに考察したように、冷戦体制崩壊後のアメリカ単独ヘゲモニーの下で、世界的な市場経済化を舞台として、世界的な大競争時代（国際的な集積・集中運動）が開始した。日本の企業は戦後の制度・組織・運営を新しい競争時代に適合させることに後れることによって、後退した。ここでは日本の戦後体制が行き詰まってきたことを考察しよう。

#### (1) 日本的経営の揺らぎ

各国資本主義にはそれぞれの特長がある。大きく二つに分ければ、日本やドイツの「集团的・伝統的資本主義」とアングロ・サクソン系の「市場資本主義」である<sup>45)</sup>。市場原理主義が推進したグローバリゼーションによって、日本

的経営の不透明性や情報の未開示が国際的に批判された。企業は日本的な労使関係である終身雇用制と年功序列制度を維持すべきか放棄すべきかの岐路に立たされているといえる。企業のリストラの進展によって完全失業率が高まってきたのは、苦境にある企業が日本的労使関係を放棄しはじめたからである。他方では優良企業では能力主義を部分的に導入しながら、日本的労使関係の長所を生かしていこうとしている。したがって、終身雇用制・年功序列制が維持されるか否かは、景気の動向や企業業績の推移に依存するといえよう。完全に企業業績が悪化すれば、資本の論理によって冷酷にも放棄するであろう。企業体制が立ち直れば日本的雇用関係は維持されるであろう。前者が進行すれば、雇用危機は深刻化するし、企業内を統合してきた会社主義が消滅するであろう。

## (2) 日本株式会社主義の揺らぎ

バブルの清算を遅れに遅らせてきたものは、政・官・財複合体制の「隠蔽・先送り・馴れ合い」体質（無責任体制）にあった<sup>46</sup>。これは政・官・財の腐敗の必然的結果であるが、そのために企業が社会をリードする体制（日本株式会社主義）が動揺している。国民統合の目標が喪失し、深刻な閉塞感にとらわれているといえる。

## (3) 55年体制の崩壊（対抗軸の弱体化）

戦後の政治・経済の大柱となっていた「55年体制」は、自由民主党の単独長期政権を生み出したが、同時に一定の野党勢力の「結集」は抵抗勢力としての機能を発揮していた。憲法は守られ、自衛隊の海外派兵（集团的自衛権の行

使）は阻止されてきた。非自民党政権を作ること为目标として、労働運動と革新運動は再編成されたが、その結果は国民的統一運動が実現したのではなく、さまざまな運動の分断化・分裂化であった。自民党単独政権は崩壊したが、連立政権として自民党政治はつづいてきた。国民は目標の喪失と閉塞感に陥り、無党派層が増大し政治不信が深まった（社会危機）。実体社会は危機なのに危機感が薄いのである。こうした雰囲気の下でさきに考察したように、小泉政権の成立とともに右寄りのナショナリズム（憲法改悪志向）が台頭し（政治危機）、教育の国家統制強化の志向（教育基本法改正の動き、独立行政法人化、研究・教育機関への市場原理の導入）（教育危機）が強まってきた。欧州では公然と極右勢力が台頭した。こうした動きの背景には、2001年9月11日の「テロ事件」と米・英の軍事行動があり、日本の自衛隊のインド洋への派遣があった。「しのびよる危機」はたえず「しのびよるファシズム」化の危険性があることを指摘しておこう。

## 6. 経済財政諮問会議批判（新保守主義の失敗）

### (1) 小泉構造改革の中間総括

経済財政諮問会議が「今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針」（「骨太の方針」）について、私はつぎのように批判した。

「①日本社会が陥っている構造危機の認識や構造的原因の分析がまったくない。『構造改革』の基本的理念は、規制緩和・民活・市場原理主義路線であり、本書が批判してきた新保守主義にほかならない。仮に『構造改革』が成功したと

しても、それは日本の金融寡頭制（政・官・財の複合体制）の腐敗・墮落の手術であり、資本主義体制内での『保守革命』にとどまるであろう。②『構造改革』すべき危機の全体が把握されていない。経済・財政の危機だけであって、第8章第4節以降で考察した社会危機（第4節）、人間危機（第5節）、生活危機（第6節）は取り上げられていない。③『構造改革』を進める主体は、政権党を中心とした政・官であり、いわば『上からの改革』・『中央指令的改革』にすぎない。国民には『自助や自立』が要求され、改革の主体としての国民や地域住民は不在である。市民社会形成に向かった『下からの改革』とは程遠い。④答申は『経済社会の構造改革』を一応は掲げているが、どのような経済社会をめざしているのかはまったく判然としない。『新しい社会』の構造なり原理を明確にすることなしに、国民に『改革の痛み』を強制するだけに終わる危険性がある。』<sup>47)</sup>。

約1年経過した現時点でこの批判を点検してみよう。第1点について、金融寡頭制の腐敗の手術はほとんど行われていない。自由民主党を解体するどころか「抵抗勢力」との妥協を繰り返してきた。改革派とみなされた有力政治家は辞職したりスキャンダルを批判される始末である。外務省改革は官僚の抵抗にあつて外務大臣を更迭せざるをえなかった。道路公団や郵政民営化も「抵抗勢力」との妥協であり、改革とは程遠い。第2点について、財政改革は特例国債を30兆円に抑えるだけの方針であり、ほかの財源からの支出が増加しているありさまである。さらに、法人税の減税をいいだすなどは本気で財政危機を解決しようとしているとは思えない。第3点については、ますます「中央指令

的改革」の性格を強め、官邸主導型であり政党政治を否定する危険性がある。保険料の値上げ、景気悪化による倒産や失業や自殺者の増加によって国民の痛みが一方的に強いられている。第4点について、どうやら新しい経済社会とは新保守主義の掲げる「企業と市場」社会であり、自由とは資本の利潤追求の自由にすぎないことがはっきりとしてきた。改革に期待した国民が失望したことは、内閣支持率が低下してきたことによっても証明されているといえよう。

#### （2）危機認識なき「しのびよる危機」（危機感なき危機）

このように生活不満・将来不安が増大しているのに、なぜ国民大衆の中に危機認識が沸き起こらないのであろうか。潜在的には漠然とした危機感は存在する。「小泉構造改革」への熱狂的に高い支持率の背後には、構造改革と自民党政権打倒への国民の支持があつたと考えるべきである。国民は変革を求めているが、その不満や期待のやりどころがないから、自己中心主義（個人主義）と集团的無責任体制との間を揺れ動いて来たといえよう。はっきりとした危機感として現れない背景を考えてみよう。

戦後の日本社会は、経済復興・高成長・スタグフレーション・バブルとその崩壊と急速に変化してきた。世界経済の中でいえば、経済大国化・債権大国化・金融的敗戦である。あまりに変化が急速であり、かつそのために高成長の枠組みとしての戦後体制が制度・組織・思想・運営する人間自身が行き詰まっていることを冷静に科学する余裕を失っているといえる。

それと同時に、スタグフレーションとしての



ケインズ政策の失敗やソ連・東欧の「社会主義」の崩壊を背景として、新保守主義・新自由主義のイデオロギー攻勢を無視することはできない。経済学でアメリカ流の市場原理主義を吹聴したのが新古典派経済学である。こうした思想や経済学や社会科学の分野で、ケインズの福祉国家政策やマルクス主義に対する批判に有効に反批判しきれてこなかったといえる。マスメディアはアメリカ帰りの新古典派をぞくぞく登場させ、ソ連「社会主義」の崩壊をもってマルクス主義ひいてはマルクスの崩壊を宣伝した。こうした体制側の攻勢に対して市民運動・労働運動・社会主義運動は統一した共闘を組むことができないままに、後退してきたことを直視しておかなければならない。

実体的に危機がしのびよるように進行しているのに国民大衆が明確な危機意識を持たないのには、一定の物質的基礎があると考えなければならない。高度成長期に国民の「中流意識」が形成され、現在でも50%台の「中」意識が存在する<sup>48)</sup>。その意味するものは、生活水準が向上し「標準的消費財」が消費できるようになったことであった。まさに消費財によって社会的地位を表現する功利主義にとらわれているといえる。今現在はこうした消費水準は上昇しないまでもそれほど低下はしていない。また、年金制度は将来的には危機的状況を迎えるであろう<sup>49)</sup>、さきにみたように若い世代を中心として年金制度の将来を信用しなくなっている。年金給付額の減少や給付開始期間の延長や年金負担の増大はすでにはじまっている。しかしそれなりに年金制度は機能しているから、高齢者はそれなりに個人的に解決しようとしている。体制は安定的にみえるのである。さらに国民全体と

してみれば、1438兆円の金融資産を保有しており、債務328兆円を差し引いても1110兆円の純資産を保有しているのである。その国民資産を銀行や企業や国家は借金として使っているのであるが、老後の不安への対策として消費を切り詰めても貯蓄に走っているのが現状である。やはり解決の方向は社会へ向かわず個人的努力に向けられているのである。

しかしこうした解決のしかたはいつか崩壊する。国民大衆は変化を求めて、強いリーダーを求めるかもしれない。「しのびよる危機」の背後で、憲法改悪・集団的自衛権の行使・核武装発言・教育基本法の改悪・有事立法などが画策されているのである。危機感なき危機は「ファシズムへのしのびよる危機」を内包していることを認識しておかなければならない。

### (3) 「インフレ・ターゲット論」批判

「デフレ・スパイラル」を克服するためと称して、「インフレ・ターゲット」論が登場した。もともとアメリカの経済学者(クルーグマン)が無責任にも日本経済に提言したのを、今回もまた飛びついたようなものである。まず、深刻な不況の中でインフレを引き起こすためには「インフレ期待」を作らなければならないが、どうやってやるのか。日銀が国債・不動産・株を買うとしたら、マネーは一層だぶつくし、中央銀行としての日銀の信用が失墜するだろう。仮にこうしたことが起これば、不況下でも大きな外的ショックが起こればインフレが起これる。しかしひとたびインフレに火がつけば狂乱化する危険性が高い。スタグフレーションの再現である。失業とインフレに挟撃され、生活は破壊的になるだろう。また高水準のインフレが実

## 日本資本主義の危機と改革（2）

現したとすれば金利も上昇するから、銀行では国債の評価損や金利スワップの損失が起ころし、借り入れている企業は苦境にたたされること予想される<sup>50</sup>。このように、「インフレ・ターゲット」論はスタグフレーション期の困難を忘れ去った危険な火遊びのようなものである。

### III. 新しい社会へ（危機の打開策）

Iで危機の実態、IIで危機の原因を考察したので、ここでは打開の方向を考えよう。結論を先に述べれば、第1に成長至上主義（GNP主義）と決別して、自然と共生できる成長に戻すべきである。第2に、自立した個人の形成を最優先させ、労働権・生存権・教育権を確立し、コミュニティーを再建すべきである。第3に、当面する経済危機を打開するために市場や企業の原理（利潤原理）を社会的・公共的・福祉的視点から規制する方向を目指すべきである。第4に、当面する政治危機を打開するために、市民制革新政府を樹立すべきである。第5に、都市と農村と国家を相互扶助関係によって結びつけるような経済社会システムを作りだすべきである。以下、簡単にそれぞれの方向性を考察していこう。

#### 1. 緑の社会主義（生活危機の打開）

##### （1）クリーン・エネルギーへの転換

20世紀のエネルギー源は化石燃料と原子力に依存していたが、深刻な環境問題を引き起こしてしまった。これからは自然の力を合理的に吸収したエネルギー、たとえば、水力、風力、

波力、地熱、太陽エネルギーなどを開発し、その供給力に適応した経済成長路線に転換する。じょじょにエネルギーの転換を進めればよいが、そのために消費が低下するかもしれないが、むしろ浪費（過剰富裕化）はなくなったほうが望ましい。

##### （2）第1次産業の復興

環境維持機能や健康な食料の安定確保の観点から、林業・農業・水産業を再建しなければならない。自給率をすべて100%にする必要などはないが、日本の風土に適した第1次産業を確立し、しかも利潤原理によって採算性を図るのではなく、環境保護・自然との交流・余暇の過ごし方などの観点から考える。そのためには、生産者の協同化や消費者や都市生活者との交流が必要となろう。

##### （3）生活様式の転換とリサイクル社会の建設

エネルギー転換によってマイナス成長となるかもしれない、現在の消費水準を切り下げることには生理的な抵抗が生ずるかもしれない。しかし現代の消費は、独占資本が意図的に欲望を作りだし、莫大な広告・宣伝によって消費させられている側面がある。有害食品は厳しく社会的に取り締まるべきだし、独占資本の製品差別化競争による過剰消費は消費者教育によって解消していくとよい。また、共同消費する部分を拡大していけば、個人的に消費している無駄がなくなり、全体として消費が減少するだろう。

また産業廃棄物やごみ処理問題を解決するには、それらを有効に再利用するような「リサイクル社会」を建設する必要がある。そうした企業を補助すべきだし、リサイクル費用を減少さ

れるような技術開発に力を入れなければならない。

#### (4) 維持可能な成長路線への転換

エネルギー転換を急速に実現するには、大幅に生産を減少しなければならないかもしれない。しかし南北の格差を解決し、飢餓の恐れのある数億の人々を救済するための生産増加が必要である。また、少子・高齢化社会の到来によって、働く世代の社会保障負担を急増させないためにも、ある程度の経済成長と税収増が必要となる。貧困の解決や社会保障の充実と環境維持との総合的バランスを計算する必要があることになり、そのための総合的・地球規模的な計画を確立する必要がある。

#### (5) 自然を統御し科学を正しく発展できる体制

個々の利害関係が対立していたのでは環境問題は解決できない。地域全体、国土全体の視点からの解決策が必要である。さらに21世紀の環境問題はグローバル化しているのだから、一国主義では解決不可能である。国際的な研究・開発・実行機関を作りださなければならない。また、21世紀資本主義はその環境問題解決能力が問われている。マルクスやエンゲルスにも自然との共生と科学的な自然制御の考えがあった。社会主義システムこそ環境問題を解決できるシステムであることを主張していかなければならない。まさに「緑の社会主義」を掲げよう<sup>51)</sup>。

## 2. 人間の主体性の回復

人間危機の解決は、人間の主体性の回復にほ

かならない。マルクスのアソシエーション（自由人の連合体）は、人間の個性と普遍性を有機的に結合した社会である。その内容について私はつぎのように要約した。「(1) 自由人という意味は、『協同労働で人間として生産する・自由で社会化された労働をする・普遍的に発展した諸個人』である。(2) 諸個人とアソシエーション（連合体）との関係は相互扶助的であり、『諸個人の独自で自由な発展は万人の自由な発展と連帯を条件とし、万人の自由な発展と連帯は諸個人の自由な発展を根本原理（条件）とする』相互的・有機的結合関係である。(3) そこでの労働は、『疎外された労働を克服し、自らの主体を取り戻し、自然と社会にたいして主体的にかかわり、諸個人の潜在的能力を創造的に全面開花させる』労働である。』<sup>52)</sup>。

日本国憲法には市民革命の成果が結集している。基本的人権については「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」(第11条)、生存権については「1. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」(第25条)、労働権については「1. すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。2. 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。3. 児童は、これを酷使してはならない。」(27条)、教育権については「1. すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、等しく教育を受ける権利を有する。2. すべて国民

は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」（第26条）と規定されている。憲法が保障している基本的人権・生存権・労働権・教育権を実現するような社会を作れば、人間は解放に向かうであろう。

### 3. 利潤原理・市場原理の「埋め込み」

当面する平成大不況は深刻な有効需要不足によるのだから、投資や消費の冷え込みを解消しなければならない。過剰設備の償却を税制面から補助して投資を刺激し、新産業・新製品分野を開拓するのが重要である。環境・生活・医療分野をとくに優先させ、公共投資などを重点的に配分する。海洋資源の開発や宇宙の国際的な平和開発も必要であり、環境にやさしいエネルギー開発に人類規模で取り組むようなグローバルな開発政策を作る。またアジア諸国との新しい国際的分業関係（「雁行的発展」）を作り、アジアの地域統合（「アジア共同体」）を構想する。アジア諸国との連帯は産業だけでなく、通貨や軍事的・食料的安全保障体制まで考えるべきであろう。アジアなくして平成不況からの脱出はない。

個人消費を回復させるには、何よりも国民の目標喪失・閉塞感・政治不信・失業不安を解消して、将来不安をなくすことがもっとも重要である。そのためにも大量失業は回避しなければならない。また、消費税の体系を変えて、基礎的消費部分は無税にし、奢侈品には高い消費税を課してもよいだろう。

雇用危機にたいしては、労働時間の短縮によるワークシェアリングの導入、夫婦同権による

ワークシェアリングなどを提起し、家計所得の減少を回避する方向が望ましいであろう。不況に直面した資本の伝統的手法は解雇と労働時間の延長であるが、労働者の主張は労働時間の短縮である。そのために収入が減少した場合には、浪費的消費生活を止めればよい。増加した自由時間を創造的活動にまわせば（たとえばボランティア活動）、それだけでも労働や生活の創造性が形成されるし、さらに商品経済の領域を狭めることにもなる。育児労働や家事労働を軽減するような社会福祉政策を充実させ、子供を育てやすくするシステムを確立する。そうすれば少子化傾向は克服でき、社会の活力が復活するであろう。

不良債権の処理を急ぐべきか否かは高度な総合的判断が必要である。いいかえれば大不況からの脱出を早急にやるべきなのか、それとも時間をかけてゆっくりとやったほうがよいのかである。不況を長引かせてきた有力な原因は不良債権処理の先送りであったのだから、明確な不良債権基準の下に監督官庁が公正・厳密に立ち入り調査をし、経営者の責任を明確にした上で、「公的資金」を投入して解決するのもひとつの方法である。そのためには公的資金は普通株に回すべきであり、銀行の準国有化方式でもある。これは一種の資本主義の一時的停止であり、強行着陸策であるともいえる。弱小の金融機関の倒産が続出し、不良債務を抱えた企業の倒産と失業が生じ、国民の預金も被害を受けるであろう。いわば大恐慌のようなものを意図的に引き起こして暴力的に過剰を解消しようとする政策である。その後には健全な好景気が出現するかもしれない。しかし国民全体が納得するか、またそれだけの大恐慌に資本主義システム

全体が耐えられる体力があるのかは疑問である。不良債権処理を金融機関の自主性に任せて緩慢に進めるのであれば、大混乱の危険性は回避されるであろう。この場合には大不況からの脱出には相当の時間がかかることになる。この選択はしたがって、不況の長期化を回避するか不況の深化（大恐慌）を回避するかの問題である。景気が回復して不良債権が自動的に解消されていけば一番良いのであるが、こうした期待は「失われた10年」によって裏切られてきた。望ましい解決方向は、不況を深化も長期化もさせずに不良債権を処理し、景気を回復させることである。そのためには銀行の不良債権と貸し渋り・貸し剥がしの実態を徹底的に検査し、企業業績の実態に合わせた不良債権処理と貸し出しをすることである。いいかえれば、援助する企業と破綻させる企業とを公正に振り分ける作業を公的機関が強制的にやることになる。そして投入する公的資金によって社会的所有を進めていくことである。これは資本主義の一時的停止を意味するだろう。それだけ危機的な状況なのであり、不況の長期化という谷と不況の深化（大恐慌）という谷に転落しかねない狭い尾根（ナロー・パス）を歩いていくようなものである。

財政危機はいまや国家財政が破綻したような状態にある。超長期政権を担ってきた自民党政治の失政にほかならない。これを早急に解決しようとするならば、大インフレーションを引き起こすか増税するしかない。ともに国民生活の破壊であり、国民は納得しない。あるいは革命的政権を樹立して国民合意の上で一種の「徳政令」をだして、債権・債務関係を一挙に清算するかである。国内総生産に占める国家債務の

比率は太平洋戦争に突入するときの水準であり、その債務は敗戦とその後の大インフレーションによって清算されていった。このような悪い予感がするほどの状態なのである。しかし漸進的な解決方向を求めるのであれば、「債務管理型国家」構想とかプライマリー・バランスを維持するためにムダな歳出を極力削減するような地味な努力しか残っていない。「債務管理型国家」構想は一種の「債務凍結」案であり、また資本主義の一時的停止を意味する。やはり政治改革とともに進めなければならない。

#### 4. 市民制革新政権の樹立

政・官・財複合体制の腐敗は日本の金融寡頭制支配の危機を生みだしている。戦後の制度が疲労し桎梏化しているうえに、制度を運営する指導者が腐敗しているのである。それでも政・官・財複合体が存続してきたのは、反体制派が後退しているのに、複合体の側は野党の一部を取り入れて連立政権を維持できてきたからである。日本社会が陥っているシステム統合危機（長く暗いトンネル）から抜出すには、政治改革が不可欠である。新しい革新政権を作る運動が必要となる。

その政権は第1に、政・官・財複合体制に対抗する軸足を持たなければならない。そうでなかったならば自民党政治を補完する役割に終わってしまうであろう。そのためには、財界を監視し規制する労働運動や市民運動や株主運動が不可欠であり、そうした運動によって企業の社会的責任を追及し、また「利潤原理」を制限・規制することも重要であろう。官僚を監視するには、市民が行政に積極的に参加できる制

度を作るべきである。公務員は国民の公僕であるべきだというのが憲法の規定であり、「官僚天国」化は官僚が市民に背を向けてきたことを意味する。政界を改革するにはまず利権政治の基盤になっている企業献金制度を廃止し、金権選挙にならないように選挙制度を作り、また市民や地域住民が金権選挙を監視し、また国民全体が自覚しなければならない。したがって第2に、樹立すべき革新政権は広範な自立した市民の連合組織に軸足をおかなければならない。そのためには、革新政党は市民に開かれたものに自己革新しなければならないだろう。60・70年代に台頭した革新自治体運動の経験を総括し、新たな革新自治体を作り、地方自治から中央政府を作る戦略を考えても良い。最近の幾人かの地方の知事たちの協力姿勢は注目すべきである。そして第3に、国民的大衆運動であった安保闘争や革新自治体運動のときのように、国民的な統一戦線が結成されなければならない。

## 5. 国家と都市と農村の相互援助

日本社会は戦前から極度に中央集権化した社会であった。戦前は天皇制イデオロギーのもとに軍国主義路線を歩み、戦後は冷戦体制下でのアメリカにキャッチング・アップするための団塊世代を中心とした経済・輸出・会社至上主義であった。しかしそのために第1次産業は衰退し、農村は荒廃してきたのである。ソ連型の中央集権的社會主義を批判した市場原理主義者もこの点はまったく批判しない。日本の中央集権制こそ資本主義世界では最も集権化しているといえる。それによって急激な経済大国になったともいえるが、今後はそのような高成長は必要

としないのである。あるいは日本型資本主義は「平等性」とか「社会主義化」をもたらしていると考え人もいるが、格差は拡大してきたのであり、「社会主義化」の実体が問題である。福祉国家が建設されたのではなく、金融寡頭制の支配が貫徹してきたのであり、その危機が日本資本主義全体の統合危機を生みだしているのである。そのもとで福祉政策は後退してきたのが実情である。過度の中央集権化がさまざまな弊害を生みだした。農村を中心とした地方が活力を復活しなければならない。

そのためには、地方分権化を徹底し地方自治を回復する必要がある。また都市と農村とが市場によって結びつけられるのではなく、直接に人的に交流しなければならない。市場と資本の暴力性を制約するのである。現在政府が進めている広域市町村合併キャンペーンは、新たな住民サービスの低下と過疎化を促進してしまうであろう。合併しない市町村には補助金を削減するなどというのは中央政府の横暴であり、新たな国家管理の強化にほかならない。また災害対策もかねて、中央政府首都圏機能を安全性の高い地方に分散しておかなければならない。それが国家百年の計のひとつである。

## 6. 唯物史観の復位

システム全体を統合化する機能が衰えてきたのだから（システム統合危機）、その解決の方向性を考えるためにはシステム全体を考察しなければならない。いいかえれば経済学の土俵だけで考えるのではなく、主体としての人間が働きかけ作り運営している社会システム全体を構想するのがマルクスやエンゲルスの唯物史観

第10図 生産力と労働関係

	労働関係 ↑				
生産関係	③ 価値増殖過程 (剰余価値生産)	⑥ 疎外された人間 { 搾取と被搾取 } { 差別と被差別 } 支配と従属	⑨ 資本制市民社会 { 資本に包摂された } { 市民社会 } 国家の二重性	⑫ 階級のイデオロギー	
労働関係	② 直接的生産過程における協業と分業	⑤ 社会的個体の再生産 (自由・平等・連帯)	⑧ 社会的分業 (市民社会) 経済・政治・教育の世界	⑪ 科学・技術研究	
労働過程	① 自然と人間の物質代謝過程	④ 個体の生産・再生産 ジェンダーの基礎	⑦ 家族の再生産	⑩ 文化・芸術・文学・哲学・宗教などの活動	
	自然的生産力	人間的な自然	社会的生産力	文化的生産力	生産力 →

第11図 生産力とイデオロギー

	イデオロギー ↑			
顕在段階	③ 自然法則の意識的応用 自然破壊 自然との共生意識	⑥ 物象化 物神性	⑨ イデオロギーの変質と退廃化	
潜在段階	② 自然主義	⑤ 人間主義〔啓蒙主義〕	⑧ 市民社会のイデオロギー	
原初形態	① 自然崇拜	④ イデオロギーの集源〔故郷〕 人間の欲求	⑦ 原始的社会の中に 生きる生身の人間の情感	
	本源的自然	人間的な自然	社会的自然	生産力(自然) →

第12図 労働関係とイデオロギー

顕 在 段 階  潜 在 段 階  原 初 形 態	③ 生産力の統御 自然破壊 家族・文化の資本主義化	⑤ 労働の疎外意識	⑨ 虚偽の意識
	② 産業社会（生産力）の建設 社会保存の欲求（利他愛）	⑤ 利害認識 自由な批判精神	⑧ 自由・平等・連帯
	① イデオロギーの巢源（故郷） 自己保存の欲求（利己愛）	④ 労働関係における利害関心	⑦ 物神崇拜
	労働過程	労働関係	生産関係

（弁証法的唯物論）にほかならないと私は考えている。そのためには『資本論』の研究と同時に『経済学批判要綱』の研究が必要のように感じている。拙著『戦後の日本資本主義』では試論を述べておいたが（第10章第4節）、本稿では唯物史観の豊富化のために高島善哉が提起していた生産力と生産関係とイデオロギーの関連を深めてみよう。

生産力を自然的生産力・人間的生産力・社会的生産力・文化的生産力に拡充し、生産関係を労働過程・労働関係・生産関係へと上向させ、イデオロギーを原初形態・潜在段階・顕在段階に区別してそれぞれの相互関係を示せば、図10・11・12のようになる。それぞれの枠が交差する領域に固有の研究分野が存在していることがわかる。そのすべてが人間活動の舞台なのである。こうした人間総体を分析し、その本来のあり方を解明しなければ、21世紀の社会主義

は魅力を回復しないのではなかろうか？

注

- 41) 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年10月、88頁。
- 42) 友寄英隆「現在の『不況下の物価下落』現象をどうみるか」『経済』2002年6月号、参照。
- 43) 拙著『戦後の日本資本主義』183-185頁。
- 44) 同上書、208-209頁。当時の総理だった村山富市氏はつぎのように証言している。「経済問題でいえば、公的資金投入でずいぶんたかれた住専（住宅金融専門会社）処理が解決した後、次は金融機関全体の不良債権処理に取り組みざるを得ないだろう、大変なことだな、と思っていた。でも、政治家も官僚も住専に懲りて手をつけず、大蔵省に引っ張られて財政構造改革にのめりこんだ。以来、空の曇り度合いは強まっている」（『朝日新聞』2002年5月15日付朝刊）。堺屋太一氏もつぎのように答えている。「92年に宮沢首相が金融機関への公的支援に言及した。ところが世論は政治



改革に集中し、93年夏にできた細川政権でも手をつけなかった。これでワンストライク。

2回目は景気が上向いた95-96年。この段階で不良債権処理すれば銀行は活力を取り戻したでしょう。しかし、住専処理に懲りて橋本政権はその後、財政再建に走って大失敗し、ツーストライク。小泉さんは、また財政の引き締めをやりだした。下手をすれば、今度は三振です」(『朝日新聞』2002年5月18日付朝刊)

45) ドナルド・ドーア『日本型資本主義と市場経済

の衝突』東洋経済新報社、2001年12月、参照。

46) 拙著『戦後の日本資本主義』224-225頁。

47) 同上書、306-307頁。

48) 同上書、71-72頁、247頁、参照。

49) 同上書、276頁。

50) 金子勝『長期停滞』筑摩書房、2002年8月、176-180頁、参照。

51) 拙著『戦後の日本資本主義』第10章第4節第1項、参照。

52) 同上書、331頁。